

令和4年度 第4号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

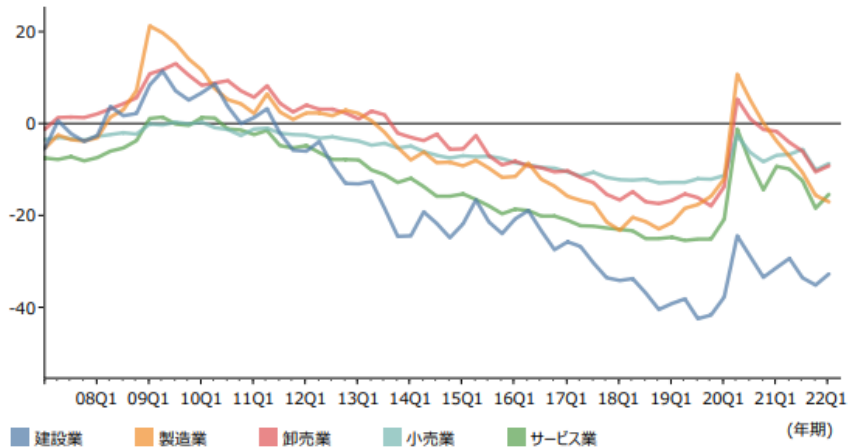


小坂町商工会
<http://hida-osaka.jp>
 TEL 0576-62-2176
 FAX 0576-62-3916

今回は『中小企業の人材雇用・確保』をテーマにレポートします。現在多くの事業者が人手不足感の上昇に歯止めがかからない状況となっています。人材雇用・確保についてのデータと支援策について記載しますので、商工会等支援機関へ早めの相談をご検討ください。

①業種別に見た、従業員数過不足DIの推移

右のグラフは中小企業白書 2022 にて業種別に従業員の過不足状況を見たものです。2013年第4四半期に全ての業種で従業員数過不足DIがマイナスになり、その後は人手不足感が高まる傾向で推移してきました。2020年は新型コロナウイルスの影響で、第2四半期には急速に不足感が弱まり、製造業と卸売業では従業員数過不足DIがプラスとなりましたが、足元ではいずれの業種も従業員数過不足DIはマイナスとなっています。人手不足を感じる理由は「新規の人材採用が困難」「従業員の自発的な離職の増加」「定年や雇用延長期間満了を迎えた従業員の増加」などが上位を占めています。今後生産年齢人口の減少は加速しますので人手不足緩和対策は全業種を通じた課題と言えるのではないのでしょうか。



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注)従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

▶②主な取組事例

それでは、人手不足緩和の対策として、企業がどのような取組を行っているのでしょうか。

	【取組のテーマ】	割合	【具体的な取組策の一例】
外部調達	求人募集時の賃金引き上げ	68.2%	生産性向上による利益確保
	中途採用の強化	67.2%	採用チャネル多様化・労働条件改善
内部調達	定年延長や再雇用での雇用継続	59.3%	雇用関係助成金の活用
	非正社員から正社員への登用	38.1%	
業務見直し	業務プロセスの見直し	28.1%	IT活用・DX化・設備導入での自動化
	従業員への働きがいの付与	27.1%	働き方改革への対応

取組テーマと数値 出典：厚生労働省「令和元年度 労働経済の分析」

③対策はお早めに！相談は商工会へ！

上記は一例ですので、取組内容は多岐にわたります。自社がどのような取組を行うと良いか、何から始めていけば良いか。人手不足感の緩和の実行策を商工会と一緒に考えてみませんか？商工会ではこのような相談をお待ちしております。(相談は無料・秘密厳守)
 労務・生産管理等の専門家派遣制度、ぎふ働き方改革推進支援センターや岐阜県中小企業総合人材確保センター(ジンサポ!ぎふ)と連携し支援を行っていきます。お気軽にお問い合わせください。

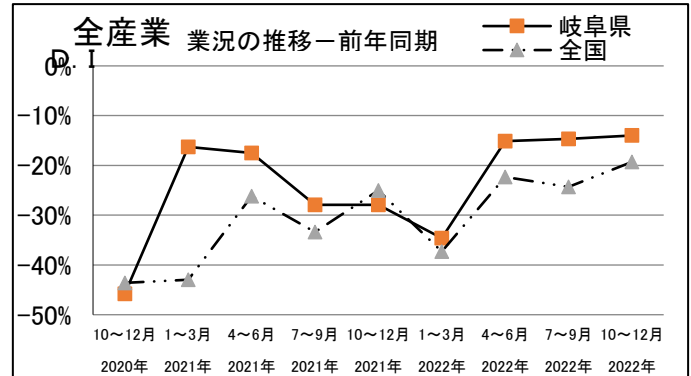
▶全国の小規模企業景気動向調査

今回は、景況動向を把握するための業況DIを活用しました。業況DIとは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値で、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナス値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

本年度第3四半期における岐阜県産業全体の業況DIは▲14.0でした。前年同期の業況DIが▲27.9と13.9ポイント改善しています。また産業別に全国と比較しても建設業以外は全国平均を上回っており、早期に景気が回復していることが伺えます。

【産業別DI 岐阜県 全国】

・製造業	2.1	▲14.6
・建設業	▲17.6	▲17.1
・小売業	▲22.7	▲31.5
・サービス業	▲14.6	▲20.4



出典：岐阜県商工会連合会「第174回中小企業景況調査報告書 景況動向（2022年10月～12月期）」

下呂地域内における景況状況（調査時期：令和4年10月1日現在）

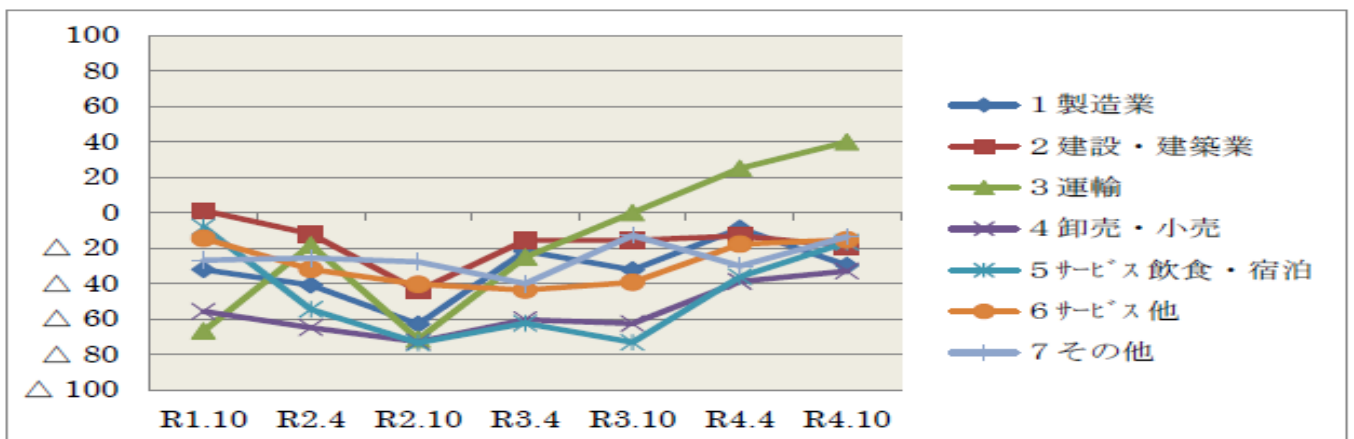
下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「下呂市内景気動向調査」の結果によると、今期は3年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限や時短営業が無い期となり、観光客をはじめとする人の往来が活発化しました。一方で、物価上昇が商品の値上げや経常利益の悪化に繋がり、市内事業所の事業活動に影響を及ぼしています。

調査結果の全体をみると、売上高、採算（経常利益）、生産性、雇用動向においては前期と比べると回復したものの、依然として「悪化」が「好転」を上回る結果となっています。販売単価（客単価）と営業判断については、前期と比べさらに悪化しており、仕入れ単価も前期より上昇した結果となっています。そんな中、資金繰りのみ「好転」が「悪化」を上回っており、前期と比較しても好転したと回答された事業者が多くありました。

今後の見通しにおいては、資金繰り以外のすべての項目で「悪化」が「好転」を上回りましたが、売上高、採算（経常利益）、生産性、仕入れ単価、雇用動向の項目は、前期と比較して好転しました。しかし、業況判断は前期よりもさらに悪化しており、今後の見通しは依然厳しいものとなっています。

▶売上高の業種別DI値の推移

前期比DIをみると、今期は前期と同じく運輸業以外の業種がマイナスの値を示しており、全体の増減も1.8ポイントの増加に留まっています。業種別の増減をみると、製造業で20.8ポイントの減少に対して運輸業・サービス飲食・宿泊・その他の業種では15ポイント以上の増加となっており、業種によって増減の幅があることが分かります。今後の見通しDIについては、すべての業種でマイナスの値となり、依然として「減少」が「増加」を上回る見通しとなっています。



※DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景気の動向をプラスとマイナスで示した数値です。